

平成 18 年 10 月 17 日  
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

## 第 14 回～第 15 回日本高速道路保有・債務返済機構債券説明書（案）の 訂正等について

第 15 回日本高速道路保有・債務返済機構債券の発行に際し、当機構が作成致しました第 14 回～第 15 回 日本高速道路保有・債務返済機構債券説明書（案）（平成 18 年 10 月 13 日現在）（以下「機構債券説明書」という。）について、下記のとおりご案内申し上げます。

### 記

- 1 「第 1【募集要項】」については、別紙のとおり訂正いたします。
- 2 機構債券説明書に記載された「事業等のリスク」については、平成 18 年 10 月 13 日以後、本日（平成 18 年 10 月 17 日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。また、機構債券説明書には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

以 上

第1【募集要項】

1 【新規発行債券】(10年債)

銘柄	第15回日本高速道路保有・債務返済機構債券	振替債券の総額	金80,000,000,000円
記名・無記名の別	-	発行価額の総額	金79,928,000,000円
各債券の金額	1,000万円の1種	申込期間	平成18年10月17日
発行価格	各債券の金額100円につき金99円91銭	申込証拠金	各債券の金額100円につき金99円91銭とし、払込期日に払込金に振替充当する。 申込証拠金には、利息をつけない。
利率	年2.05パーセント	払込期日	平成18年10月26日
利払日	毎年1月20日及び7月20日	申込取扱場所	別項引受証券会社の本店及び国内各支店
償還期限	平成28年9月20日	振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
募集の方法	一般募集		
利息支払の方法	<p>利息支払の方法及び期限</p> <p>(1)本債券の利息は、発行日の翌日から償還期日までつけ、平成19年1月20日を第1回の利払期日としてその日までの分を支払い、その後、毎年1月20日及び7月20日の2回に、各その日までの前半箇年分を支払う。</p> <p>(2)発行日の翌日から第1回の利払期日までの期間につき利息を計算するとき及び償還の場合に半箇年に満たない利息を支払うときは、半箇年の日割をもって計算する。</p> <p>(3)利息を支払うべき日が銀行休業日に当たるときは、その前日に繰り上げる。</p> <p>(4)償還期日後は、利息をつけない。</p> <p>(5)本債券の利金は、社振法及び上記「振替機関」欄に定める振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。</p>		
償還の方法	<p>1.償還金額 各債券の金額100円につき金100円</p> <p>2.償還の方法及び期限</p> <p>(1)本債券の元金は、平成28年9月20日にその全額を償還する。</p> <p>(2)償還すべき日が銀行休業日に当たるときは、その前日に繰り上げる。</p> <p>(3)本債券の買入消却は、いつでもこれを行うことができる。</p> <p>(4)本債券の元金は、社振法及び上記「振替機関」欄に定める振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。</p>		
担保	<p>本債券の債権者は、機構法の定めるところにより、当機構の財産について、他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。</p>		
財務上の特約	担保提供制限	該当条項なし(本債券は一般担保付であり、財務上の特約は付されていない。)	
	その他の条項	該当条項なし	

取得格付	取得格付 指定格付機関 格付取得日	A A A 株式会社格付投資情報センター 平成 18 年 10 月 17 日
	取得格付 指定格付機関 格付取得日	A 2 ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク 平成 18 年 10 月 17 日
摘 要	<p>1. 各債券の形式 本債券は、その全部について社振法第 66 条第 2 号の規定に基づき社振法の適用を受けることとする旨を定めた債券であり、同法第 67 条第 1 項の規定に基づき本債券の券面を発行することができない。</p> <p>2. 期限の利益喪失に関する特約 当機構は、次に掲げる事由のいずれかが発生した場合には、本債券について期限の利益を失う。</p> <p>(1) 当機構が別記「利息支払の方法」又は「償還の方法」欄第 2 項の規定に違背し、5 営業日以内に履行又は治癒しないとき。</p> <p>(2) 当機構が本債券以外の債券について期限の利益を喪失したとき。</p> <p>(3) 当機構が債券を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき。ただし、当該債務の合計額(邦貨換算後)が 10 億円を超えない場合は、この限りでない。</p> <p>(4) 当機構が解散することを定める法令及び解散期日を定める法令が公布され、かつ当機構の解散期日の 1 箇月前迄に、本債券の債務の総額につき他の法人に承継されることを定める法令が公布されないとき。</p> <p>(5) 法令若しくは裁判所の決定により、当機構又は当機構が解散して本債券の債務を承継した法人に対して、株式会社における会社更生、特別清算、その他これらに準ずる倒産処理手続に相当する手続が開始されたとき。</p> <p>3. 期限の利益喪失の公告 前項の規定により当機構が本債券について期限の利益を喪失したときは、募集の受託会社はその旨を本「摘要」欄第 4 項(2)に定める方法により公告する。</p> <p>4. 公告の方法 (1) 本債券に関し、本債券の債権者が利害を有し、募集の受託会社が債権者にこれを通知する必要があると認める事項がある場合には、これを公告する。</p> <p>(2) 公告は、法令又は契約に別段の定めがあるものを除き、官報並びに東京都及び大阪市で発行される各 1 種以上の新聞紙にこれを掲載することにより行う。ただし、重複するものがあるときは、これを省略することができる。</p>	

<p>摘 要</p>	<p>5.本債券の債権者集会</p> <p>(1)本債券の債権者集会（以下「債権者集会」という。）は、本債券の全部についてするその支払の猶予その他本債券の債権者の利害に重大な影響を及ぼす事項について決議をすることができる。</p> <p>(2)債権者集会は、東京都において行う。</p> <p>(3)債権者集会は、当機構又は募集の受託会社がこれを招集するものとし、債権者集会の日の3週間前までに、債権者集会を招集する旨及び債権者集会の目的である事項を公告する。</p> <p>(4)本債券総額（償還済みの額を除く。また、当機構が有する本債券の金額はこれに算入しない。）の10分の1以上に当たる本債券を有する債権者は、債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を募集の受託会社に提出して、債権者集会の招集を請求することができる。</p> <p>(5)本債券の債権者は、債権者集会において、その有する本債券の金額（償還済みの額を除く。）に応じて、議決権を有するものとする。</p> <p>(6)前号の規定にかかわらず、当機構は、その有する本債券については、議決権を有しない。</p> <p>(7)債権者集会において決議をする事項を可決するには、議決権者（議決権を行使することができる本債券の債権者をいう。以下本要項において同じ。）の議決権の総額の5分の1以上で、かつ、出席した議決権者の議決権の総額の3分の2以上の議決権を有する者の同意がなければならない。</p> <p>(8)前号の場合においては、以下のいずれかに該当する決議をすることはできないものとし、これらに該当する決議がされた場合、かかる決議は効力を有しない。</p> <p style="padding-left: 2em;">債権者集会の招集の手続又はその決議の方法が法令又は本要項の定め違反するとき</p> <p style="padding-left: 2em;">決議が不正の方法によって成立するに至ったとき</p> <p style="padding-left: 2em;">決議が著しく不公正であるとき</p> <p style="padding-left: 2em;">決議が本債券の債権者の一般の利益に反するとき</p> <p>(9)本債券の債権者は、本人又はその代理人によって、債権者集会に出席することができる。当機構は、その代表者を当該集会に出席させ、又は書面により意見を述べるすることができる。本人又はその代理人が当該集会に出席しない本債券の債権者は、募集の受託会社が定めるところにしたがい、書面によって議決権を行使することができる。書面によって行使した議決権の額は、出席した議決権者の議決権の額に算入する。</p> <p>(10)債権者集会の決議は、本債券を有するすべての債権者に対し効力を有するものとし、その執行は募集の受託会社があたるものとする。</p> <p>(11)本項に定めるほか債権者集会に関する手続は当機構と募集の受託会社が協議して定め、本「摘要」欄第4項(2)に定める方法により公告する。</p> <p>(12)本項の手続に要する合理的な費用は当機構の負担とする。</p>
------------	---

<p>摘 要</p>	<p>6. 募集の受託会社への事業概況等の報告</p> <p>(1) 当機構は、毎年、事業の概況、決算の概況等が記載された書類を募集の受託会社に提出する。</p> <p>(2) 当機構は、機構法の定める当機構の業務又は組織につき変更が生じた場合には、募集の受託会社にこれを通知する。</p> <p>(3) 募集の受託会社は、本債券の債権者の利益保護のために必要と認める場合は、法令、契約又は当機構の内部規則その他の定め反しない範囲において、当機構に対し、その事業、資産の概況を知るために必要な書類の提出を請求することができる。</p> <p>7. 募集及び募入方法</p> <p>本債券は一般募集し、応募超過の場合は引受並びに募集の取扱会社が適宜募入額を定める。</p> <p>8. 発行代理人及び支払代理人</p> <p>株式会社三井住友銀行</p>
------------	--

2 【債券の引受け及び債券に関する事務の委託】(10年債)

債券の引受け	引受人の氏名又は名称	住 所	引受金額	引受けの条件
	みずほ証券株式会社 日興シティグループ証券 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	百万円 40,000	1 引受人は、本 債券の全額につ き、共同して引 受ならびに募集 の取扱いを行 い、応募額がそ の全額に達しな い場合には残額 を引受ける。 2 本債券の引受 手数料は総額 210,000,000 円 とする。
		東京都港区赤坂五丁目2番20号	40,000	
	計		80,000	
募集の受託会社の名称		住 所		
株式会社三井住友銀行		東京都千代田区有楽町一丁目1番2号		
債券に関する事務の委託				

3 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
79,928,000,000円	223,860,000円	79,704,140,000円

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額79,704,140,000円は、全額を機構法12条第1項及び第2項に定める業務に充当する予定です。